

教私第2285号
令和2年8月24日

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

令和2年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る事業募集及び計画調書の提出について（依頼）

標記について、文部科学省高等教育局私学部私学助成課長から依頼がありましたので、お知らせします。
つきましては、事業を予定している場合は、下記のとおり提出してください。

なお、期限までに提出がない場合は「該当なし」として取り扱いますので、ご了承ください。
本通知の全文は、大阪府ホームページ「申請書等様式」に掲載しています。

【大阪府ホームページアドレス（申請書等様式）】

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/sinseiyousiki.html>

記

1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））
交付要綱（平成13年4月1日文科科学大臣裁定）に定める事業のうち、令和2年11月1日から令和3年3月
31日までの間に契約予定であり、令和2年度内に完了する以下の事業を募集対象とします。

なお、以下の⑧の事業については、「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について」（令和2年
6月19日付け教私第1729号）の回答票（様式1）において、事業着手（契約）予定時期を令和2年度とし
て計上した事業の全部又は一部に限ります。

- ① 防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）
- ② 防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事）
- ③ 防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）
- ④ 防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業）
- ⑤ 高機能化整備事業 ※「校舎等のバリアフリー化整備」のみ募集対象
- ⑥ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（防犯対策））
- ⑦ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））
- ⑧ 施設環境改善整備事業

注 国庫補助金額は1事業あたり5億円を上限としますが、申請状況に応じて、圧縮がかかる可能性がありますのでご承
知おきください。

注 申請状況によっては、事業着手（契約）予定時期が早期のものを優先的に採択又は予算の範囲内で補助額を圧縮
する予定としていますので、ご承知おきください。

注 事業完了が令和3年4月1日以降となる場合、交付決定後以降の事由による明許繰越の手続きが必要となります
のでご留意ください。

2 提出書類

(1) 申請一覧(様式1)

(2) 計画調書及び添付書類

別添の令和2年8月24日付け2高私助第15号「令和2年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費(防災機能強化施設整備事業)))に係る事業募集について(依頼)」を熟読のうえ、必要書類を揃えるようにしてください。

なお、仮提出(12月以降に契約予定の事業のみ)においては、本提出資料のうち、採択理由書及び3社以上の入札書(見積書)を除いた資料を提出いただきますが、入札書(見積書)の代わりとして、1者からの参考見積書や設計業者による積算内訳書(参考見積書等)を提出してください。

3 提出部数 2部

4 提出期限

○上記2(1) **令和2年9月4日(金)15時迄【厳守】**

○上記2(2)

仮提出：**令和2年9月11日(金)迄【厳守】** ※12月以降に契約予定の事業のみ

本提出：**令和2年9月4日(金)迄【厳守】** ※11月に契約予定の事業

令和2年10月2日(金)迄【厳守】 ※12月以降に契約予定の事業

5 提出方法

○上記2(1) 電子メールによる

○上記2(2) 計画調書・・・紙ベースによる持参及び電子メールによる

添付書類・・・紙ベースによる持参

※電子メールによる場合は下記アドレスに送信してください。

※書類を持参する日(時刻)は、事前に下記担当者と調整してください。

【提出先及び問合せ先】

担当：小中高振興グループ 藤原・井上・川脇

電話：06-6210-9274(直通)

E-mail：shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp